

2019年10月10日

東急株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社
東急建設株式会社
イツツ・コミュニケーションズ株式会社
Connected Design 株式会社

東急グループ5社が連携、スマートホーム対応可能な住宅で未来の暮らしに備える 「Ready for IoT」の住まいづくりを開始

東急株式会社(本社:東京都渋谷区、取締役社長:高橋和夫、以下「東急」)と東急不動産ホールディングス株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大隈郁仁、以下「東急不動産 HD」)、東急建設株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:寺田光宏、以下「東急建設」)、イツツ・コミュニケーションズ株式会社(本社:東京都世田谷区、代表取締役社長:嶋田 創、以下「イツツコム」)、Connected Design 株式会社(本社:東京都世田谷区、代表取締役社長:武田浩治、以下「CDI」)の東急グループ5社は、10月10日に「住宅分野におけるIoT化の検討に関する基本協定書」(以下、本協定)を締結し、「Ready for IoT」の住まいづくり活動を開始します。

「Ready for IoT」とは「未来の暮らしのために住宅をスマートホーム対応に準備しておく」状態を示す、東急グループが独自に生み出した言葉です。従来の住宅では、スマートデバイスを設置したい場所にコンセントが無い、コンセント不足によるタコ足配線、通信が届かない、など機器の設置条件に制約が生じることが多々あります。これらの課題解消に向け、本協定では、例えば、スマートホームに対応するのに不足しているコンセントの数の充足、住まいの隅々まで Wi-Fi が届き易い場所への Wi-Fi ルータの配置など、IoTに対応しやすい住宅の設計を進めます。

スマートホームに対応した生活では、鍵を遠隔操作することなどでセキュリティ面が向上することに加え、家中を外先でも確認できることで介護や子育ての負担が軽減されます。さまざまな家電を音声でコントロールすることで利便性が高まり、日々の生活データから食生活や睡眠が管理されることでより良い健康状態を目指すことができるようになります。このように、技術の進化でクオリティ オブ ライフを向上させる住まいの在り方を追求し、東急グループとして、やるべきことを整理、実行することが社会的な使命だと考え、本協定を締結しました。

沿線中心に街と密着した住宅を展開する東急、全国で数多くの住宅物件を手がける東急不動産HD、多くの住宅の建築・設計を手掛けてきた東急建設、早くから独自のスマートホームサービスを展開してきたイツツコム、IoTサービス用ハードウェアおよびソフトウェアの企画開発ベンダーとしての知見を持つ CDI の5社が、それぞれの強みを持ち寄り連携するからこそ実現する、より豊かな未来の暮らしを創造に向けた「Ready for IoT」の住まいづくり活動を進めていきます。

※「Ready for IoT」は日本国内における東急不動産 HD の登録商標です。

以 上